



2026年1月29日

各 位

会社名 三機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 博一
(コード番号 1961 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員
名古屋 和宏
コーポレート本部長
(TEL. 03-6367-7041)

株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、マレーシアの ES Matrix Sdn. Bhd.（以下、「ES Matrix 社」、そのグループ会社を合わせて「ES Matrix 社グループ」）の株式の 40%を取得する株式譲渡契約を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた中期経営計画 2027において、「深化と共に創」を重点テーマとして、将来にわたる安定的な成長を実現するために戦略的アライアンスによる共創と事業拡大を事業戦略に掲げております。その中でも海外事業では、東南アジアにおける資本・業務提携を重要な戦略の 1 つに位置づけております。

近年マレーシアの電気電子産業は急速な成長を遂げており、東南アジア地域のハブになりつつあります。この成長は、政治的安定性、インフラの安定供給及び優秀な人材といった観点から今後も継続することが見込まれております。

ES Matrix 社グループは、マレーシアを拠点とし、半導体やデータセンターなどの成長分野・産業を中心として電気・通信等の設備工事や内装工事の設計から施工、メンテナンスまでワンストップでサービスを提供しております。同社は、幅広いプロジェクトに関する豊富な経験を有し、その高い業務品質でマレーシア市場において確かな実績を築いております。また、現在は大型のデータセンターと AI テストラボに注力しており、当社の持つネットワークや技術的知見を ES Matrix 社グループの強みに掛け合わせることで、同社の更なる成長に寄与いたします。

今回、ES Matrix 社の株式を取得することにより、当社はマレーシアの電気電子産業を中心とした市場へ参入し、マレーシア市場におけるプレゼンスを確立すると共に、同国のビジネス環境を活用して当社の海外人材育成を促進することで、海外事業の売上・利益を拡大し長期的かつ安定した成長を目指してまいります。

なお、ES Matrix 社の代表者である Leong Soon Huat 氏は以下の通りコメントしております。

「この度は、三機工業グループの一員になれたことを嬉しく思っています。この協業は三機工業グループにおける国際水準のエンジニアリングの専門知識、及び高度な技術力と、ES Matrix 社グループのマレーシアにおける強いプレゼンス、半導体やデータセンターなどの高成長分野を含むマレーシア市場での経験や深い知見を結びつけるものであると確信しています。両社の強みを組み合わせることで、統合的で高品質かつ持続可能なソリューションを提供し、高成長市場において変化する顧客のニーズを満たすことを目指します。

両社での協業はイノベーションや業務品質の追求、そして長期的なパートナーシップに対する共通の決意を示すものであり、マレーシアが半導体製造、デジタルインフラ開発における地域のハブとしての地位を目指す取り組みを後押しするものです。三機工業グループと ES Matrix 社グループは、この戦略的な提携を通じて、顧客、取引関係者、ステークホルダーの皆様に対する価値を創出し、業界の成長に貢献してまいります。」

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

(1) 名称	ES Matrix Sdn. Bhd.
(2) 所在地	No. 3-33, Jalan Puteri 4/8, Bandar Puteri, Puchong, 47100, Selangor, Malaysia
(3) 代表者	Leong Soon Huat
(4) 事業内容	電気・通信等の設備工事や内装工事の設計・施工管理及びメンテナンス
(5) 資本金	3,000 千マレーシアリンギット (112,080 千円) ※ 1 マレーシアリンギット = 37.36 円で換算
(6) 創業年月日	2015 年 9 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	個人株主につき記載を省略します。
(8) 当社と当該会社との関係	特筆すべき該当事項はありません。

3. 取得前及び取得後の議決権所有割合

(1) 取得前の議決権所有割合	0%
(2) 取得後の議決権所有割合	40%

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 1 月 29 日
(2) 契約締結日	2026 年 1 月 29 日
(3) 株式譲渡日	2026 年 3 月末 (予定)

5. 今後の見通し

本件の株式取得に伴う 2026 年 3 月期の当社業績に与える影響等につきましては軽微と見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上